

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,476,734	固定負債	2,603,696
有形固定資産	20,948,722	地方債	1,719,286
事業用資産	9,502,979	長期未払金	-
土地	693,059	退職手当引当金	880,983
立木竹	1,265,844	損失補償等引当金	-
建物	18,226,654	その他	3,427
建物減価償却累計額	-11,719,836	流動負債	302,336
工作物	1,418,284	1年内償還予定地方債	253,866
工作物減価償却累計額	-774,871	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,762
航空機	-	預り金	3,120
航空機減価償却累計額	-	その他	587
その他	-	負債合計	2,906,031
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	393,846	固定資産等形成分	25,605,743
インフラ資産	11,116,148	余剰分(不足分)	-2,514,572
土地	8,185		
建物	31,785		
建物減価償却累計額	-26,423		
工作物	32,048,591		
工作物減価償却累計額	-20,985,915		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	39,926		
物品	1,982,434		
物品減価償却累計額	-1,652,839		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,528,012		
投資及び出資金	36,183		
有価証券	-		
出資金	36,183		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,204		
長期貸付金	-		
基金	2,479,048		
減債基金	150,715		
その他	2,328,334		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,424		
流動資産	2,520,469		
現金預金	230,011		
未収金	161,470		
短期貸付金	-		
基金	2,129,009		
財政調整基金	2,129,009		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-21	純資産合計	23,091,171
資産合計	25,997,203	負債及び純資産合計	25,997,203

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	4,677,048
業務費用	2,843,309
人件費	631,562
職員給与費	452,407
賞与等引当金繰入額	44,762
退職手当引当金繰入額	12,175
その他	122,218
物件費等	2,203,770
物件費	876,623
維持補修費	269,274
減価償却費	1,048,171
その他	9,702
その他の業務費用	7,977
支払利息	4,944
徴収不能引当金繰入額	-1,056
その他	4,089
移転費用	1,833,739
補助金等	1,248,050
社会保障給付	218,193
他会計への繰出金	366,085
その他	1,411
経常収益	272,605
使用料及び手数料	196,657
その他	75,948
純経常行政コスト	4,404,443
臨時損失	2,611
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,611
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,463
資産売却益	5,463
その他	-
純行政コスト	4,401,591

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	22,991,665	25,557,687	-2,566,022	
純行政コスト(△)	-4,401,591		-4,401,591	
財源	4,400,647		4,400,647	
税金等	2,989,220		2,989,220	
国県等補助金	1,411,427		1,411,427	
本年度差額	-944		-944	
固定資産等の変動(内部変動)		-52,394	52,394	
有形固定資産等の増加		1,274,833	-1,274,833	
有形固定資産等の減少		-1,616,419	1,616,419	
貸付金・基金等の増加		420,937	-420,937	
貸付金・基金等の減少		-131,744	131,744	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	100,451	100,451		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	99,507	48,057	51,450	
本年度末純資産残高	23,091,171	25,605,743	-2,514,572	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,605,039
業務費用支出	1,771,300
人件費支出	605,786
物件費等支出	1,156,992
支払利息支出	4,944
その他の支出	3,577
移転費用支出	1,833,739
補助金等支出	1,248,050
社会保障給付支出	218,193
他会計への繰出支出	366,085
その他の支出	1,411
業務収入	4,423,683
税込等収入	2,990,437
国県等補助金収入	1,160,073
使用料及び手数料収入	197,226
その他の収入	75,948
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	818,644
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,110,122
公共施設等整備費支出	705,084
基金積立金支出	405,038
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	217,313
国県等補助金収入	97,625
基金取崩収入	114,225
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,463
その他の収入	-
投資活動収支	-892,809
【財務活動収支】	
財務活動支出	271,203
地方債償還支出	271,203
その他の支出	-
財務活動収入	459,200
地方債発行収入	459,200
その他の収入	-
財務活動収支	187,997
本年度資金収支額	113,832
前年度末資金残高	113,059
本年度末資金残高	226,891
前年度末歳計外現金残高	3,548
本年度歳計外現金増減額	-427
本年度末歳計外現金残高	3,120
本年度末現金預金残高	230,011

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### （１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### （２）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

#### （３）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 8 年～50 年
  - 工作物 10 年～70 年
  - 物品 2 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### （４）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権については過去 5 年間の平均不納欠損率により、長期貸付金については個

別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納

整理期間（令和３年４月１日～５月３１日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。  
⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	－％
連結実質赤字比率	－％
実質公債費比率	3.7％
将来負担比率	－％

※ 実質赤字比率、連結赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「－」で表示しています。

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 196,874 千円  
⑦ 過年度修正等に関する事項  
該当なし

## （２）貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,714,603 千円  
② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。
- |                           |              |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模                    | 2,685,789 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 395,583 千円   |
| 将来負担額                     | 4,485,473 千円 |
| 充当可能基金額                   | 4,679,849 千円 |
| 特定財源見込額                   | 0 千円         |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 3,808,982 千円 |
- ③ 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
4,013 千円

## （３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 396,195 千円

業務活動収支（支払利息支出除く）	921,213 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入除く）	△699,621 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,213,254 千円	4,986,363 千円
繰越金に伴う差額	113,058 千円	0 千円
資金収支計算書	5,100,195 千円	4,986,363 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	916,269 千円
減価償却費	△1,048,170 千円
資産売却損	△2,611 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	-千円
未収債権、未払債務等の増加減少	151,433 千円
徴収不能引当金の増加減少	1,055 千円
退職手当引当金の増加減少	△12,175 千円
賞与引当金の増加減少	△13,600 千円
その他	6,856 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△943 千円

- ④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 500,000 千円です。

以上